

キヤノン電子株式会社

CANON ELECTRONICS INC.

2024年12月期 決算説明

2025年 1月 29日(水)

※本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

◆2024年実績

P 3～10

◆財務状況

P 11～16

◆2025年見通し

P 17～18

2024年実績

Canon	2024年概況	24年
■ 当社を取り巻く市場環境は部材逼迫の解消、消費の底堅い推移を背景に堅調に成長 ■ レーザースキャナーユニットはアジア圏を中心に需要が増加したことに加え、新製品の投入もあり増産となる ■ ベトナム子会社では既存プリンター部品及び新規部品が増産となる ■ カメラ部品はカメラ需要が底堅く推移したものの在庫調整影響が長引き回復には至らず ■ 電子情報機器(ドキュメントスキャナー・レーザープリンター等)は部材、サプライチェーン回復に伴い、堅調に推移 ■ 2024年3月に防衛省と実証衛星の製造・試験契約を締結し、開発が進行		
キヤノン電子株式会社	4	Growth & Excellence (C)2025 Canon Electronics Inc. All Rights Reserved

2024年の世界経済はコロナ禍で世界的に発生した部品・材料の供給逼迫の問題が解消し、消費は底堅く推移し、回復が進みました。

一方、中国経済の減速懸念の持続、地政学リスクの拡大、気候変動や自然災害の発生等、先行きは不透明で予断を許さない状況が続きました。

当社のコンポーネントセグメントにおきましては、レーザースキャナーユニットは、アジア圏を中心に需要が増加したことに加えまして、新製品の投入もあり増産となりました。レーザープリンター用の部品は、主にベトナム子会社において増産となりました。カメラ本体の販売はミラーレスカメラを中心に堅調に推移しましたが、当社が取扱う一部のカメラ部品・ユニットにつきましては在庫調整の影響が長引き、販売の回復には至りませんでした。

電子情報機器関連は、ドキュメントスキャナー・レーザープリンターを中心として、サプライチェーンの回復、部材逼迫の解消に伴い、堅調に推移しました。

また、2024年3月には、防衛省との間において、宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を締結し、現在、その開発等を進めています。

これらの結果、対前年比で増収増益を達成することができました。

次ページ以降で詳細の説明をいたします。

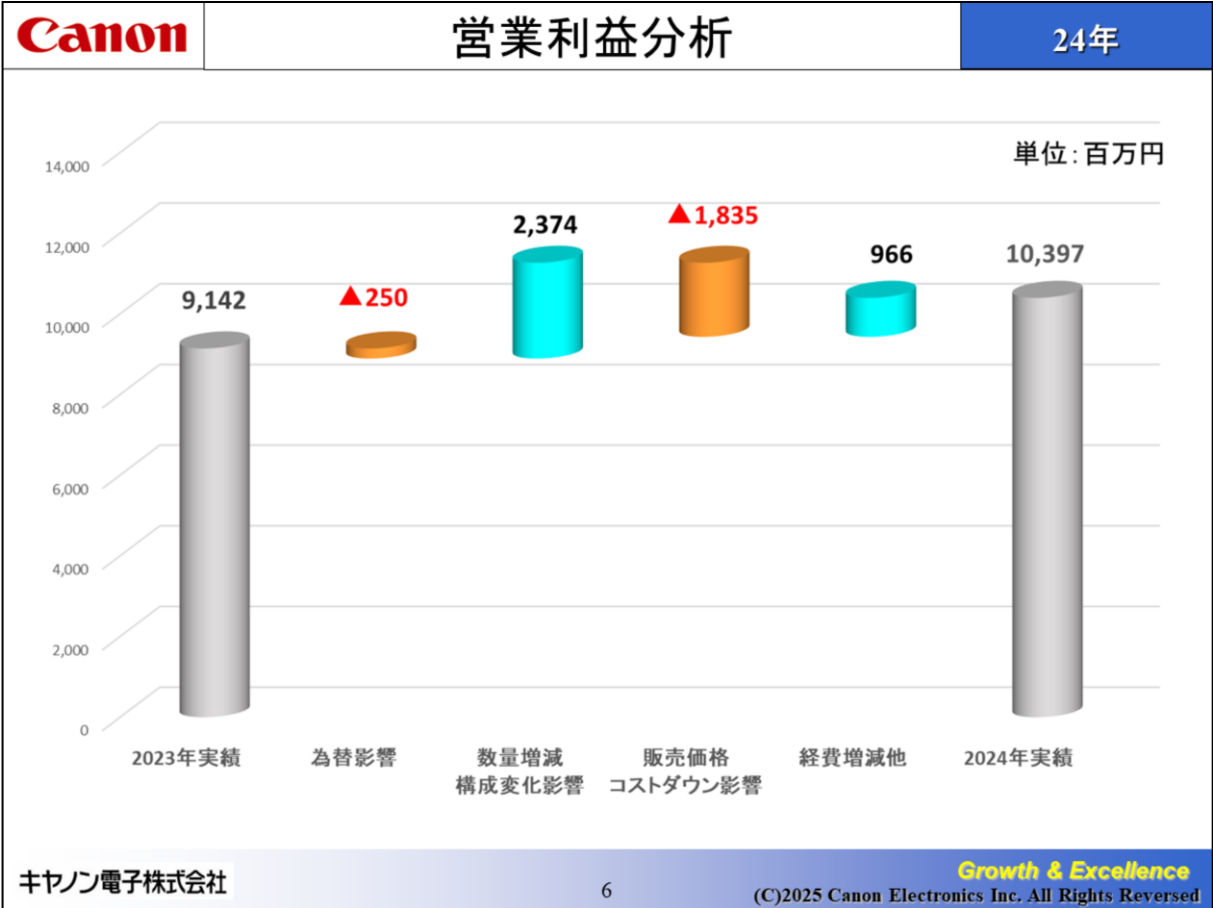
Canon	業績ダイジェスト						24年	
(単位: 百万円、%)								
	23年4Q 実績	24年4Q 実績	差 異 増減額 増減率		23年年間 実績	24年年間 実績	差 異 増減額 増減率	
売上高	24,945	27,850	2,905	11.6%	96,321	100,656	4,335	4.5%
売上総利益 (売上総利益率)	7,290 (29.2%)	5,007 (18.0%)	-2,283	-31.3%	20,476 (21.3%)	20,343 (20.2%)	-133	-0.6%
販管費	2,761	2,859	98	3.5%	11,333	9,945	-1,388	-12.2%
営業利益 (営業利益率)	4,530 (18.2%)	2,149 (7.7%)	-2,381	-52.6%	9,142 (9.5%)	10,397 (10.3%)	1,255	13.7%
経常利益 (経常利益率)	3,036 (12.2%)	2,881 (10.3%)	-155	-5.1%	8,963 (9.3%)	9,877 (9.8%)	914	10.2%
税引前利益	3,036	2,647	-389	-12.8%	9,024	10,130	1,106	12.3%
純利益 (純利益率)	1,879 (7.5%)	2,015 (7.2%)	136	7.2%	6,566 (6.8%)	7,655 (7.6%)	1,089	16.6%
キヤノン電子株式会社								
5					Growth & Excellence			
(C)2025 Canon Electronics Inc. All Rights Reserved								

第4四半期は、売上高が対前年11.6%増の278億49百万円、営業利益は52.6%減の21億49百万円、純利益は7.2%増の20億15百万円となりました。

前期4Qは営業利益率が18.2%と高い水準にありましたが、4Qに価格改定に伴う原価率改善が主な要因となります。

年間では、売上高は対前年4.5%増の1,006億56百万円、営業利益は13.7%増の103億97百万円、経常利益は10.2%増の98億77百万円、純利益は16.6%増の76億55百万円となりました。

売上高につきましては、主要なコンポーネントセグメント、電子情報機器セグメントで増収となり、2012年以来の1,000億円を上回る結果となりました。



営業利益は2023年の91億42百万円に対して、2024年は13.7%増の103億97百万円となりました。

為替影響につきましては、2024年1月より円安に推移したものの大きく円高に推移する時期もあり、期間全体で見ますと前年より利益影響はマイナスとなりました。

スキャナーユニット及びプリンター部品においてはアジア圏を中心とした需要の増加、新製品投入による生産販売数量が増加により、数量・構成影響はプラスとなりました。

一方で部材の高騰や売価下げの要請もあり、販売価格及びコストダウン影響はマイナスとなりました。

また、2023年7月よりスペースワン社が連結子会社から持分法適用会社に変更となりましたので、経費増減影響はプラスとなりました。

Canon		セグメント別PL						24年	
(単位:百万円、%)									
		23年4Q 実績	24年4Q 実績	差 異 増減額 増減率		23年年間 実績	24年年間 実績	差 異 増減額 増減率	
コンポーネント	売上高	14,301	17,251	2,950	20.6%	55,934	59,488	3,554	6.4%
	営業利益 (営業利益率)	3,940 (27.6%)	2,095 (12.1%)	-1,845	-46.8%	9,238 (16.5%)	9,604 (16.1%)	366	4.0%
電子情報機器	売上高	7,137	7,578	441	6.2%	28,419	29,510	1,091	3.8%
	営業利益 (営業利益率)	939 (13.2%)	360 (4.8%)	-579	-61.7%	2,532 (8.9%)	1,826 (6.2%)	-706	-27.9%
その他	売上高	3,507	3,020	-487	-13.9%	11,968	11,657	-311	-2.6%
	営業利益 (営業利益率)	415 (11.8%)	132 (4.4%)	-283	-68.2%	-396 (-3.3%)	791 (6.8%)	1,187	—
連結消去	営業利益	-764	-438	326	-42.7%	-2,230	-1,825	405	-18.2%
連結合計	売上高	24,945	27,850	2,905	11.6%	96,321	100,656	4,335	4.5%
	営業利益 (営業利益率)	4,530 (18.2%)	2,149 (7.7%)	-2,381	-52.6%	9,142 (9.5%)	10,397 (10.3%)	1,255	13.7%

キヤノン電子株式会社

7

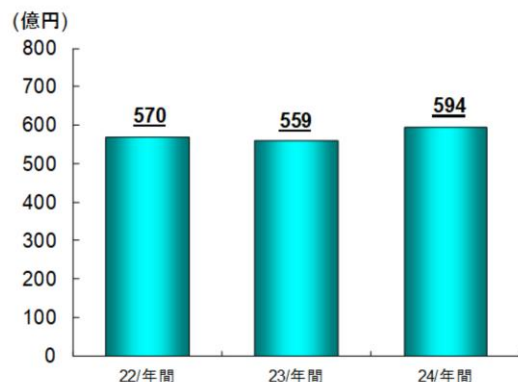
Growth & Excellence
(C)2025 Canon Electronics Inc. All Rights Reserved

2024年4Qのセグメント別PLは、コンポーネントセグメントで売上高172億51百万円、営業利益20億95百万円、電子情報機器セグメントで売上高75億78百万円、営業利益3億60百万円、その他セグメントで売上高30億20百万円、営業利益1億32百万円となりました。

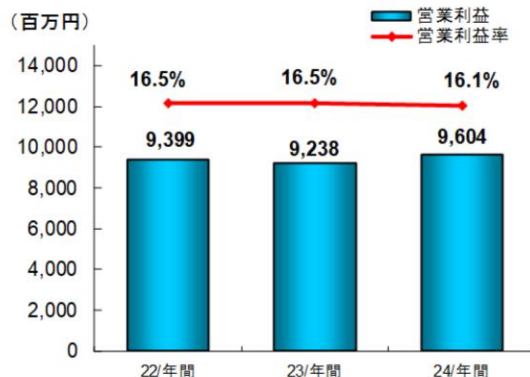
2024年年間のセグメント別PLはコンポーネントセグメントで売上高594億88百万円、営業利益96億4百万円、電子情報機器セグメントで売上高295億10百万円、営業利益18億26百万円、その他セグメントで売上高116億57百万円、営業利益7億91百万円となりました。

- 売上高：前期比＋6.4%、レーザースキャナーユニット及びプリンター部品はアジア圏を中心に需要が増加、新製品の投入も増収要因となる
- 営業利益：前期比＋4.0%、為替影響による輸入部品高騰の影響を受けたが、販売数量増加により増益となる

売上高



営業利益



コンポーネントセグメントにおきましては、主にレーザースキャナーユニット・レーザープリンター用の部品の増産により増収・増益となりました。

レーザービームプリンター・複写機用のレーザースキャナーユニットはアジア圏を中心に好調に推移し、新製品投入もあり増収となりました。

またキヤノン電子ベトナムにおきましても前期に続きレーザープリンター用部品の生産が増加し、増収となりました。

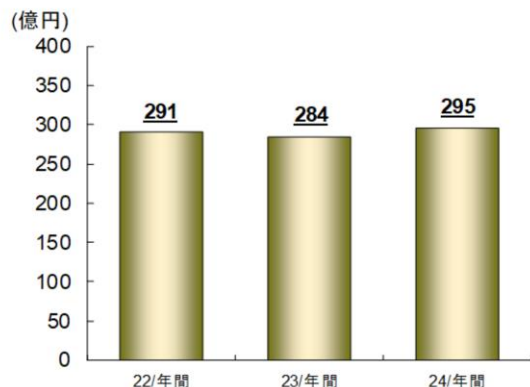
一方、一眼関連のシャッター、絞りユニット等は前期から販売数が増加しましたが、交換用レンズの在庫調整影響が残り、カメラ部品関係全体としては減収となりました。

これらの結果、コンポーネントセグメントの売上高は前期比6.4%増の594億88百万円となりました。

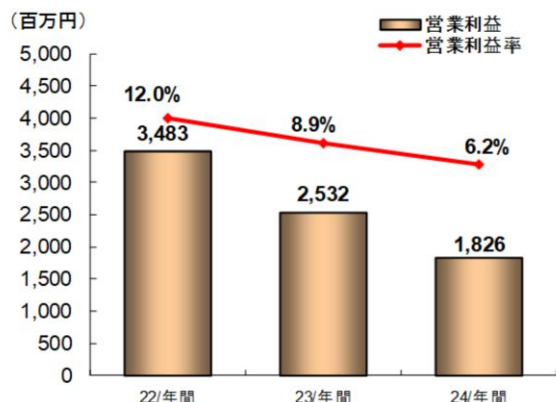
営業利益につきましては、為替による輸入部品高騰の影響を受け、営業利益率が前期より0.4ポイント減少しましたが、販売数量増加により営業利益額は前期比4.0%増の96億4百万円となりました。

- 売上高：前期比＋3.8%、主にドキュメントスキャナー・レーザープリンターで逼迫部品の解消及び物流の改善により生産販売増加
- 営業利益：前期比▲27.9%、部材高騰によるコストアップ、ドキュメントスキャナー販売構成変動による利益減少

売上高



営業利益



電子情報機器セグメントにおきましては、前期の部品逼迫やサプライチェーンの問題が改善し、生産及び販売は堅調に推移しました。

ドキュメントスキャナー関係は欧州・日本・インド・中国等の販売が政府機関や金融機関向けで増加しました。一方で、米国販売はECチャネルによる低速機の販売は好調でしたが、中・高速機の販売が伸び悩みました。

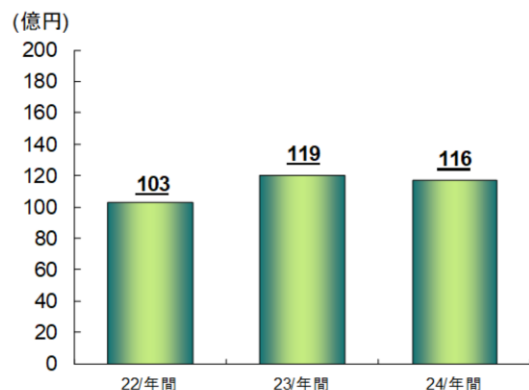
またレーザープリンター関係はA4原稿サイズの本体製品を中心として生産及び販売が拡大し、前期と比べて増収となりました。

これらの結果、電子情報機器セグメントの売上高は前期比3.8%増の295億10百万円となりました。

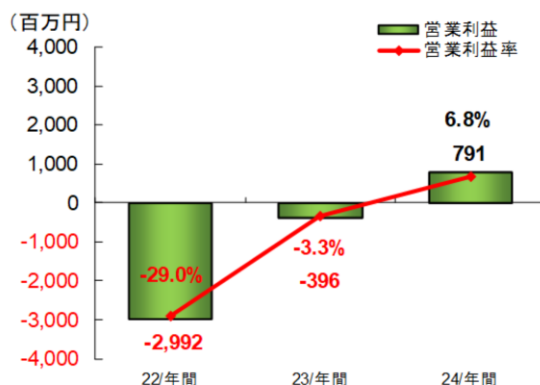
営業利益につきましては、部材高騰によるコストアップ及びドキュメントスキャナーにおける新製品開発費用増加の影響を受け、営業利益率が前期より2.7ポイント減少し、営業利益は18億26百万円となりました。

- 売上高：前期比▲2.6%、システム開発受注、歯科用ミリングマシンは増収するも、生産装置関係の受注減少により全体としては減収
- 営業利益：前期のマイナスから+6.8%に増益、2023年7月よりスペースワン社が持分法適用会社に変更となったため宇宙関連研究開発費の営業利益マイナス影響が減少

売上高



営業利益



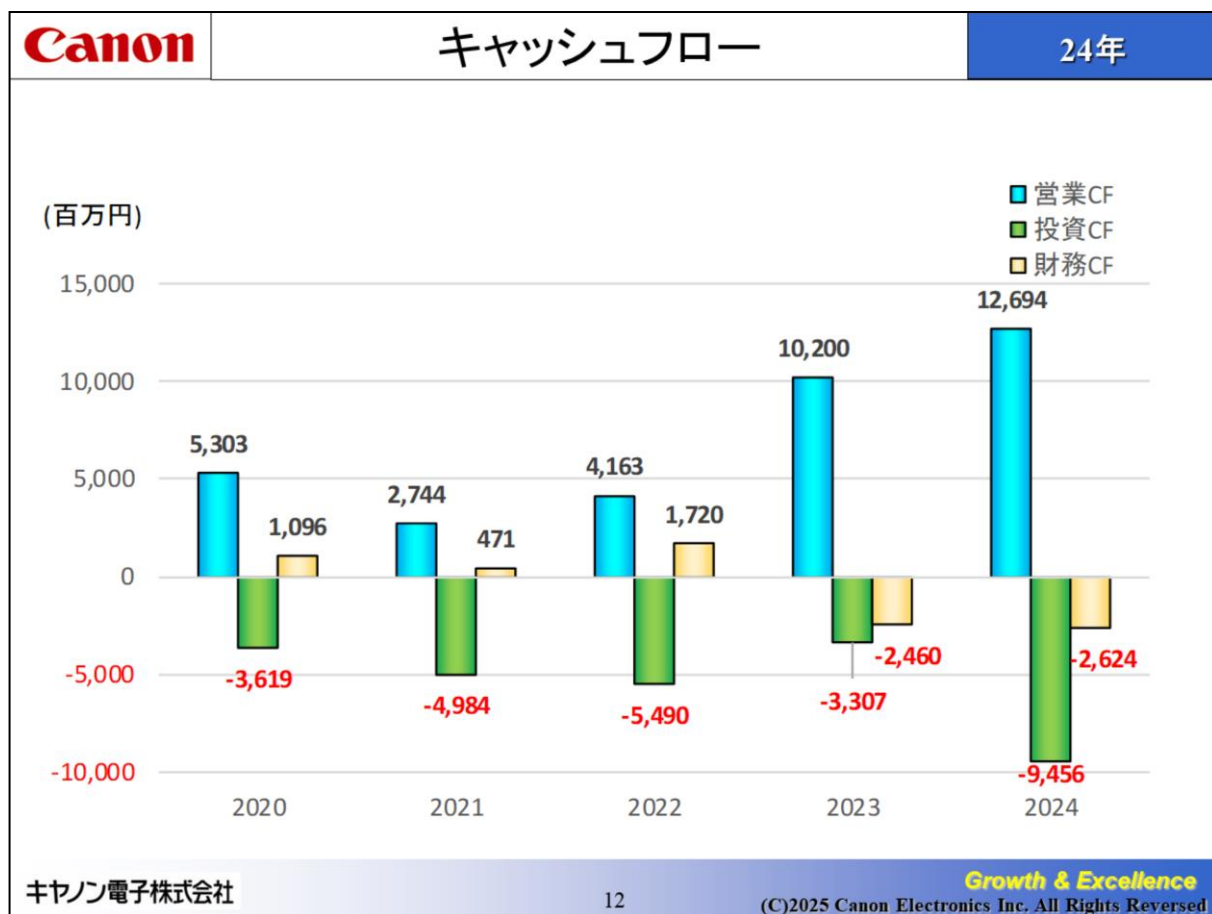
その他セグメントにおきましては、情報システム関係で各企業のITシステム投資への底堅い需要を背景に、金融機関向け情報系システムや顧客管理システム等の販売を伸ばすことができました。また、歯科用ミリングマシンは2024年2月に湿式加工専用のMD-500Wをシリーズに加え、販売台数が増加しました。

一方で個別受託生産を行う生産装置関係の受注が減少しました。

これらの結果、その他セグメントの売上高は前期比2.6%減の116億57百万円となりました。

営業利益につきましては、2023年7月よりスペースワン社が連結子会社から持分法適用会社に変更となりました影響で、前年上期まで販管費に計上されていた宇宙関連研究開発費が減少しました。その結果、営業利益は7億91百万円となりました。

財務状況

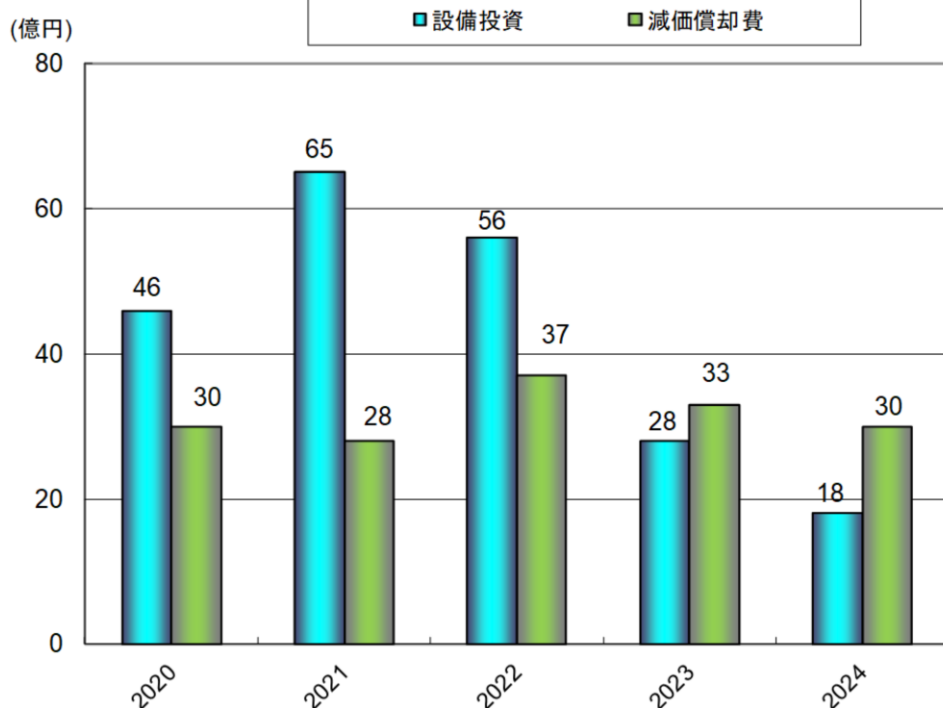


2024年の営業キャッシュフローは当期利益が増加したこと、及び部品逼迫時に通常時より多くの政策在庫を保有していましたが、部品逼迫解消に伴い棚卸在庫が減少したため126億94百万円の収入となりました。

投資キャッシュフローは長期預金への預入を行った影響により支出が増加しました。

財務キャッシュフローは主に配当による支出となります。

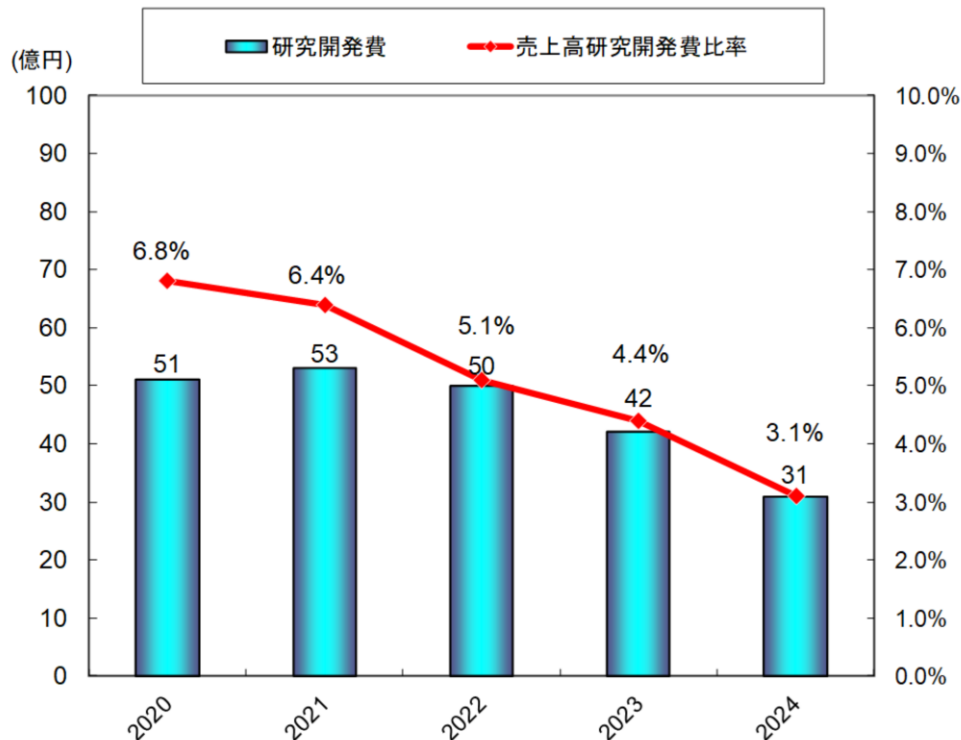
2025年以降も成長投資を積極的に行いつつ、それを上回る利益の確保、在庫削減によってフリーキャッシュフローの増加を目指します。



2023年上期まではスペースワン社は連結子会社でありましたため、ロケット発射場に関する設備投資が発生していました。

2024年におきましては新製品に向けての機械装置・型への設備投資、既存の生産ライン設備の改善への投資が行われました。

2025年以降も新製品・新規ビジネスの立ち上げや生産性向上のための設備投資を積極的に行っていきます。

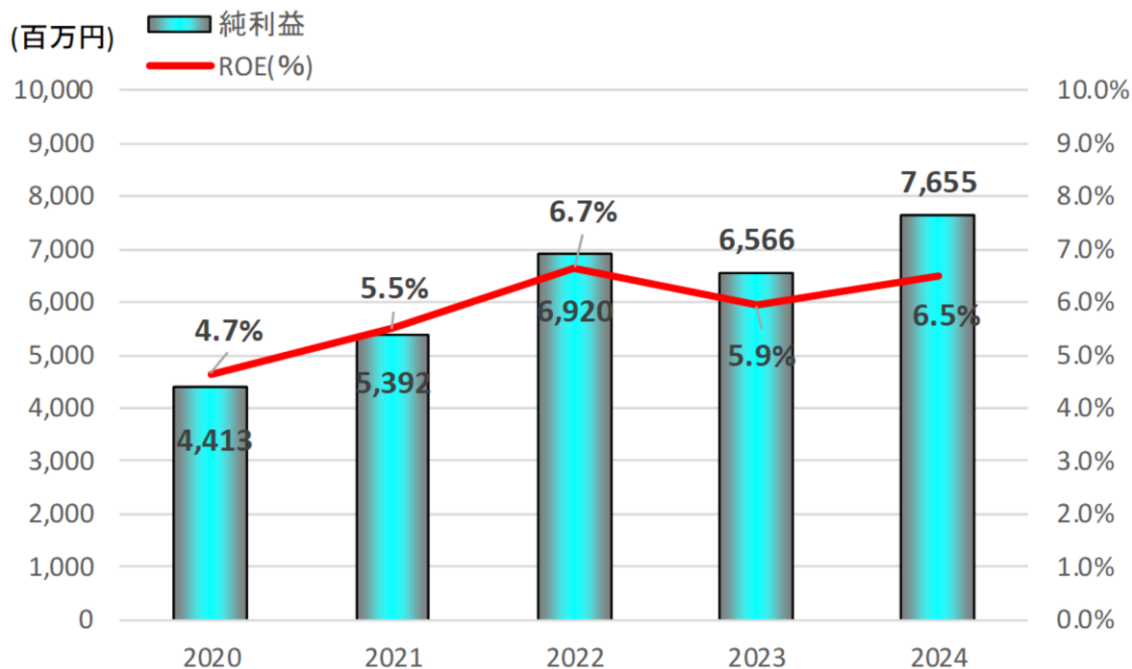


2023年上期まではスペースワン社が連結子会社でありましたため、ロケット開発関係の研究開発費が計上されています。

2024年の研究開発費は主に宇宙関連の開発費、新製品・新規技術の研究費用となります。

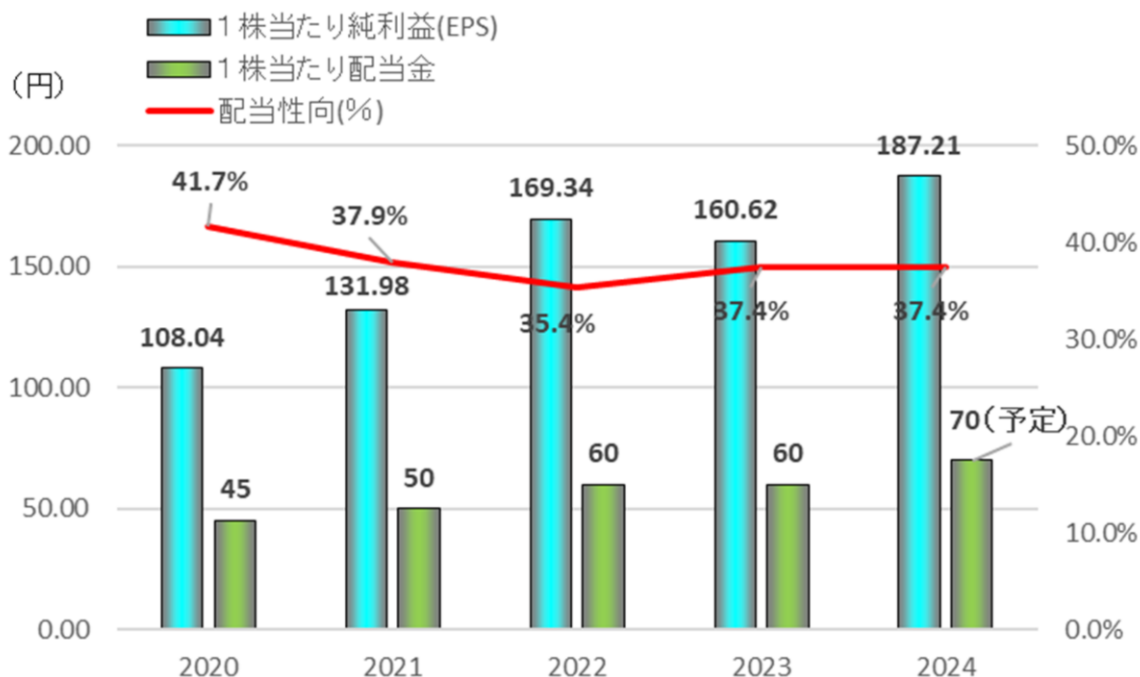
また2024年の研究開発費減少要因としては、スペースワン社の持分法適用会社への変更影響のほかに、防衛省との製造・試験契約がスタートしたことにより研究開発活動から生産活動へ徐々に推移していることも挙げられます。

2025年以降におきましては、今後も衛星関係の受注を増やすために、さらなる研究開発を推進するとともに、既存事業の新製品開発にも積極的に研究開発投資を行っていきます。



ROEについては、コロナ禍には4.7%まで落ち込みましたが純利益が増加したことにより、2024年は前期から0.6ポイントアップの6.5%となり、想定資本コストの5%～6%を上回る結果となりました。

引き続き株主の期待に応えられるよう、目標であるROE8%以上の実現を目指して、さらなる利益の拡大と資産効率の改善に取り組んでいきます。



2024年の1株当たり当期純利益は前期より26円59銭増加し、187円21銭となりました。

配当金につきましては、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針としています。

2024年12月期は上記基本方針を総合的に勘案し、1株当たり配当金を上期35円に加え、下期35円の年間70円を予定しており、配当性向は37.4%となります。

2025年見通し

Canon		業績予想		25年見通し	
(単位: 百万円、%)					
	24年年間 実績	25年年間 予想	差 異 増減額 増減率		
売上高	100,656	105,000	4,344	4.3%	
売上総利益 (売上総利益率)	20,343 (20.2%)	21,000 (20.0%)	657	3.2%	
販管費	9,945	10,000	55	0.6%	
営業利益 (営業利益率)	10,397 (10.3%)	11,000 (10.5%)	603	5.8%	
経常利益 (経常利益率)	9,877 (9.8%)	10,500 (10.0%)	623	6.3%	
税引前利益	10,130	10,500	370	3.7%	
純利益 (純利益率)	7,655 (7.6%)	7,800 (7.4%)	145	1.9%	

キヤノン電子株式会社

18

Growth & Excellence
(C)2025 Canon Electronics Inc. All Rights Reserved

世界経済につきましては、地政学的なリスクや政策の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いていますが、世界経済の成長は続き、当社を取り巻く市場環境も堅調な成長が続くと予測しています。

当社におきましては、2024年に在庫調整で苦戦していましたカメラ部品の回復及びレーザービームプリンターの新製品発売による増収増益を想定し、2025年の業績予想は、売上高1,050億円、営業利益110億円、純利益78億円としています。

なお、為替レートは1USD＝150.00円、1EUR＝160.00円を前提としています。